



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月7日 東

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所
 コード番号 2412 URL https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03)6870-3802
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	32,089	8.9	6,212	6.2	6,263	9.4	4,190	8.7
29年3月期	29,478	13.1	5,852	34.4	5,727	32.8	3,855	40.9

(注) 包括利益 30年3月期 4,250百万円(2.7%) 29年3月期 4,139百万円(60.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	51.89	—	26.4	22.0	19.4
29年3月期	47.75	—	29.1	23.5	19.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 △16百万円 29年3月期 △89百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	30,235	17,107	56.5	211.37
29年3月期	26,779	14,712	54.8	181.83

(参考) 自己資本 30年3月期 17,069百万円 29年3月期 14,682百万円

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	6,289	△1,079	△2,189	14,924
29年3月期	5,765	△906	△1,214	11,896

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00	1,941	50.3	14.6
30年3月期	—	0.00	—	28.50	28.50	2,305	54.9	14.5
31年3月期(予想)	—	0.00	—	38.00	38.00		61.0	

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の配当金については当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しており、株式分割実施前の57円00銭に相当いたします。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,450	9.1	2,950	16.6	2,950	16.5	1,940	16.8	24.02
通期	36,900	15.0	7,500	20.7	7,520	20.1	5,030	20.0	62.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	90,288,000株	29年3月期	90,288,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	9,532,729株	29年3月期	9,535,360株
③ 期中平均株式数	30年3月期	80,754,313株	29年3月期	80,752,697株

- (注) 1. 当社は「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	24,366	2.2	6,024	4.5	6,215	7.3	4,126	11.4
29年3月期	23,831	12.0	5,767	25.9	5,792	23.7	3,704	18.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	51.10	—
29年3月期	45.88	—

- (注) 1. 「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年3月期	27,515		17,182		62.4		212.78	
29年3月期	25,400		14,901		58.7		184.53	

(参考) 自己資本 30年3月期 17,182百万円 29年3月期 14,901百万円

- (注) 1. 「株式給付信託（J-E S O P）」及び「株式給付信託（B B T）」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めております。
2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成30年5月8日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイト(<https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/IR/index.html>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(会計上の見積の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや雇用情勢の着実な改善が示すように、緩やかな回復基調が続いています。一方で、先行きについてはアジア地域における経済・政策の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況が続いております。

当社グループをとりまく事業環境においては、働き方改革や同一労働同一賃金などの社会経済動向がB to B事業全般で追い風要因となっており、福利厚生事業において導入機運が高まり、インセンティブ事業においてポイント交換が進み、ヘルスケア事業においてアウトソーシング化が進展するなど業績が拡大しました。B to C事業においては、個人会員向けに割引サービスを提供するパーソナル事業において会員数の減少が続き計画未達となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は32,089百万円（前期比8.9%増）、営業利益は6,212百万円（前期比6.2%増）、経常利益は6,263百万円（前期比9.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,190百万円（前期比8.7%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比して3,455百万円増加し、30,235百万円となりました。

流動資産は、3,298百万円増加し、23,565百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加3,027百万円、たな卸資産の増加344百万円、前払費用の減少355百万円等によるものであります。

また、固定資産は、157百万円増加し、6,669百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比して1,060百万円増加し、13,127百万円となりました。

流動負債は、1,071百万円増加し、12,210百万円となりました。これは主に未払金の増加603百万円、預り金の増加653百万円等によるものであります。

また、固定負債は、11百万円減少し、917百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比して2,395百万円増加し、17,107百万円となりました。これは主に当連結会計年度における親会社株主に帰属する当期純利益4,190百万円および配当金の支払1,941百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.8%から56.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比して3,027百万円増加し、14,924百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,289百万円の増加（前連結会計年度は5,765百万円の増加）となりました。

資金増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6,206百万円（同5,737百万円）、減価償却費896百万円（同714百万円）、未払金の増加額595百万円（同252百万円の増加）、預り金の増加額655百万円（同191百万円の増加）等によるものであります。

資金減少の主な内訳は、たな卸資産の増加342百万円（同427百万円の増加）、法人税等の支払2,140百万円（同1,870百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは1,079百万円の減少（同906百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得1,037百万円（同556百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは2,189百万円の減少（同1,214百万円の減少）となりました。

資金減少の主な内訳は、配当金の支払1,941百万円（同1,351百万円）等によるものであります。

(4) 今後の見通し

就労人口の減少や働き方改革、同一労働同一賃金、健康経営意識の高まりなどを受け、あらゆる企業において、労務マネジメント改革、生産性向上への取り組みが経営上の重要課題となってきました。このような社会経済動向が当社事業に追い風となっており、福利厚生事業においては、非正規社員、地方・中小企業などへのサービス提供範囲拡大が見込まれ、ヘルスケア事業においては、健診や保健指導の実施率向上、運用アウトソーシング化の進展等を見込んでおります。また、インセンティブ事業においては、景気拡大局面におけるプロモーション予算の拡大、人手不足の状況下での人材リテンション対策などのニーズの高まりを取引拡大の機会と見込んでおります。パーソナル事業では、販売パートナー企業を通じた拡販と、会員の継続利用施策に注力し、個人会員数が再び増加基調となる計画を立てております。

以上の結果、次期の連結業績予想としては、売上高は36,900百万円（当期比15.0%増）、営業利益は7,500百万円（当期比20.7%増）、経常利益は7,520百万円（当期比20.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,030百万円（当期比20.0%増）と増収増益を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢等を踏まえ、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,396	10,423
受取手形及び売掛金	4,456	4,582
たな卸資産	994	1,339
繰延税金資産	78	82
預け金	4,501	4,501
前払費用	731	375
未収入金	1,186	1,220
その他	945	1,074
貸倒引当金	△21	△33
流動資産合計	20,267	23,565
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,133	1,063
減価償却累計額	△519	△530
建物及び構築物 (純額)	614	532
土地	602	602
リース資産	645	704
減価償却累計額	△325	△430
リース資産 (純額)	320	273
建設仮勘定	—	48
その他	578	569
減価償却累計額	△448	△461
その他 (純額)	129	107
有形固定資産合計	1,667	1,564
無形固定資産		
のれん	176	126
ソフトウェア	1,550	1,801
リース資産	54	42
その他	14	5
無形固定資産合計	1,795	1,974
投資その他の資産		
投資有価証券	1,966	2,109
繰延税金資産	151	137
その他	985	884
貸倒引当金	△54	△2
投資その他の資産合計	3,048	3,129
固定資産合計	6,512	6,669
資産合計	26,779	30,235

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,402	2,365
短期借入金	267	125
リース債務	123	111
未払法人税等	1,224	1,134
賞与引当金	17	13
未払金	2,472	3,076
前受金	3,566	3,713
預り金	708	1,362
その他	355	305
流動負債合計	11,138	12,210
固定負債		
リース債務	288	230
ポイント引当金	483	538
従業員株式給付引当金	34	61
役員株式給付引当金	28	47
その他	94	38
固定負債合計	928	917
負債合計	12,067	13,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,636	1,633
利益剰余金	14,316	16,613
自己株式	△3,372	△3,368
株主資本合計	14,107	16,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	635
為替換算調整勘定	32	27
その他の包括利益累計額合計	575	662
非支配株主持分	29	38
純資産合計	14,712	17,107
負債純資産合計	26,779	30,235

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	29,478	32,089
売上原価	17,450	19,505
売上総利益	12,027	12,583
販売費及び一般管理費	6,175	6,370
営業利益	5,852	6,212
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	13	24
貸倒引当金戻入額	-	12
その他	6	19
営業外収益合計	49	84
営業外費用		
支払利息	6	5
コミットメントフィー	11	11
持分法による投資損失	89	16
貸倒引当金繰入額	52	-
その他	15	0
営業外費用合計	173	34
経常利益	5,727	6,263
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	9	-
特別損失		
投資有価証券評価損	-	43
減損損失	-	13
特別損失合計	-	56
税金等調整前当期純利益	5,737	6,206
法人税、住民税及び事業税	1,979	2,075
法人税等調整額	△50	△31
法人税等合計	1,928	2,044
当期純利益	3,809	4,162
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△46	△27
親会社株主に帰属する当期純利益	3,855	4,190

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,809	4,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	353	92
為替換算調整勘定	△21	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	0
その他の包括利益合計	330	87
包括利益	4,139	4,250
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,191	4,278
非支配株主に係る包括利益	△51	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,527	1,467	11,813	△3,194	11,614	189	50	239	73	11,927
当期変動額										
剰余金の配当			△1,352		△1,352					△1,352
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,855		3,855					3,855
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		177		52	229					229
株式給付信託による 自己株式の取得				△229	△229					△229
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△6			△6					△6
連結子会社の増資による 持分の増減		△2			△2					△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						353	△17	335	△44	290
当期変動額合計	-	168	2,503	△177	2,493	353	△17	335	△44	2,784
当期末残高	1,527	1,636	14,316	△3,372	14,107	542	32	575	29	14,712

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,527	1,636	14,316	△3,372	14,107	542	32	575	29	14,712
当期変動額										
剰余金の配当			△1,941		△1,941					△1,941
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,190		4,190					4,190
株式給付信託による 自己株式の処分				3	3					3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2					△2
持分法の適用範囲の変動			48		48					48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						92	△5	87	8	96
当期変動額合計	-	△2	2,297	3	2,298	92	△5	87	8	2,395
当期末残高	1,527	1,633	16,613	△3,368	16,406	635	27	662	38	17,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,737	6,206
減価償却費	714	896
のれん償却額	90	51
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34	27
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	28	19
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	51	55
投資有価証券売却損益 (△は益)	△9	-
減損損失	-	13
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	43
持分法による投資損益 (△は益)	89	16
補助金収入	-	△2
受取利息及び受取配当金	△42	△53
支払利息	6	5
売上債権の増減額 (△は増加)	109	△54
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△427	△342
前払費用の増減額 (△は増加)	98	355
未収入金の増減額 (△は増加)	△196	△31
仕入債務の増減額 (△は減少)	244	△37
未払金の増減額 (△は減少)	252	595
前受金の増減額 (△は減少)	619	146
預り金の増減額 (△は減少)	191	655
その他	7	△188
小計	7,597	8,379
利息及び配当金の受取額	44	53
利息の支払額	△5	△6
補助金の受取額	-	2
法人税等の支払額	△1,870	△2,140
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,765	6,289

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32	△132
無形固定資産の取得による支出	△523	△904
投資有価証券の取得による支出	△363	△26
投資有価証券の売却による収入	90	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△81	-
敷金及び保証金の差入による支出	△27	△162
敷金及び保証金の回収による収入	36	217
その他	△3	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△906	△1,079
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	252	△151
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△84	△131
配当金の支払額	△1,351	△1,941
自己株式の取得による支出	△230	-
自己株式の売却による収入	229	0
その他	△31	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,214	△2,189
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,633	3,027
現金及び現金同等物の期首残高	8,262	11,896
現金及び現金同等物の期末残高	11,896	14,924

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントの概要

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心とした会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	181.83円	211.37円
1株当たり当期純利益	47.75円	51.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(J-E S O P)」及び「株式給付信託(B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度85,690株、当連結会計年度85,459株、「株式給付信託(B B T)」は前連結会計年度70,110株、当連結会計年度67,710株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、「株式給付信託(J-E S O P)」は前連結会計年度85,690株、当連結会計年度85,667株、「株式給付信託(B B T)」は前連結会計年度70,110株、当連結会計年度68,460株であります。

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,855	4,190
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,855	4,190
普通株式の期中平均株式数(株)	80,752,697	80,754,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。